

「2009年度NMEA最優秀賞」今年も最多受賞！ 人気の「NavNet 3D」に高評価

2009年度のNMEA(全米船用電子機器協会)の総会において、当社は全10部門中、最多の5部門で「最優秀賞」を受賞しました。本賞は、世界中の船用機器メーカーの中から最も優れた製品やサポートに与えられるもので、当社は4年連続で「ベストサポート部門」を受賞しています。また、プレジャーボートで人気の「NavNet 3D」が2部門を受賞し、最新鋭の機能が業界から高く評価されていることがうかがえる結果となりました。

受賞部門一覧

1. レーダー部門 NavNet 3D (DRSシリーズ)
2. 航法機器部門 NavNet 3D (MFD12)
3. 魚群探知機部門 カラー液晶魚群探知機 (FCV-585)
4. 特殊機器部門 サテライトコンパス (SC-30)
5. ベストサポート部門 FURUNO U.S.A., INC.

トピックス一覧

2009年

- 9月 ●ギリシャの現地法人「フルノ ヘラス」開所式
12月 ●日興アイ・アール「2009年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」において「優良サイト」に選出

2010年

- 1月 ●当社社員神原史直、手漕ぎ自転車によるグアム一周走破



表紙：須磨はじめ

マリギアライター。自ら描く著書の挿絵から水彩画の世界へ。プレジャーボートを素材にした作品が多い。

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	
定時株主総会	毎年2月末日
期末配当金	毎年2月末日
中間配当金	毎年8月31日
その他、必要がある場合はあらかじめ公告いたします。	
公告の方法	電子公告 (http://www.furuno.co.jp)
	ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	株式会社大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	6814
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先)	☎ 0120-288-324

単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法など

- 株主様の口座があるお取引の証券会社にお問合せください。
- 証券会社に口座がなく特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行(☎0120-288-324)にお問合せください。

配当金等の支払いに関する通知書

確定申告の際には、同封の「配当金計算書」をご利用いただけます。ただし、株式数比例配分方式(※)を選択された株主様につきましては、お取引の証券会社にお問合せください。
※株式数比例配分方式とは、保有する株式の全ての配当金を、証券会社等の口座にてお受け取りする方法で、同一銘柄を複数の証券会社に預けている場合、預託株数に応じて配当金が配分されます。



株主の皆様へ

第59期報告書

2009年3月1日～2010年2月28日

証券コード 6814



漁港から望むアマルフィの街並(イタリア・アマルフィ)

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。第59期連結会計年度(2009年3月1日から2010年2月28日まで)が終了いたしましたので、ここにその事業概況と今後の見通しについてご報告いたします。

需要の減少が続く中、生産効率向上と経費削減にいっそう努力しました

2008年秋に発生した金融危機以来、世界経済の低迷が続いていますが、景気対策の効果もあり、当連結会計年度後半にかけて世界各地で回復の動きが見られました。世界経済の回復を牽引するのは、拡大基調が続く中国を中心としたアジア経済です。米国や欧州では、緩やかな回復傾向が見られる一方、雇用情勢はまだまだ厳しい状況が続いています。我が国でも輸出や個人消費が増えたものの、雇用・所得環境の改善は進まず、実感に乏しい景気回復となりました。

このような経済環境の中、当社グループの主力市場である

船用電子機器の分野では、商船市場のリプレース需要やプレジャーボート市場における需要の落ち込みが続きました。産業用電子機器の分野では、高速道路の料金割引制度を追い風にETC車載器の需要が高水準で推移していましたが、政権交代後の動向を巡って消費者の買い控えが発生したことから、年度後半には需要が減少しました。

当社グループは生産効率の向上や経費削減などに積極的に取り組みましたが、プレジャーボート市場などで売上が減少し、収益は前年同期を下回る結果となりました。

魅力ある商品とサービスを創出し事業領域の拡大を進めていきます

今後の世界経済は、先行きに不透明感が残るものの、中国をはじめとする新興国に牽引される形で、緩やかな回復基調が続くと予想されます。

船用電子機器分野においては、新造船に関する高水準の受注

が続いたことで相応の仕事量を確保しているものの、いずれは新造船需要低迷の影響を受けると見込まれます。そのため生産効率の改善を進め、収益力の向上を図るとともに、リプレース需要や新規制に対応した需要の取り込みを進めます。また衛星通信事業など魅力ある商品やサービスを創出することにより、事業領域の拡大にも取り組んでいきます。

産業用電子機器分野では、GPS関連機器において競争力のある商品の開発を加速し、回復基調にあるカーナビゲーションシステム市場のみならず、セキュリティなど需要拡大が期待される市場に向けて、高感度GPSモジュールの展開を推進していきます。また医療用機器関連では、生化学分析装置の商品力向上と海外を主体とする販売体制の強化を進め、事業規模の拡張を図っていきます。

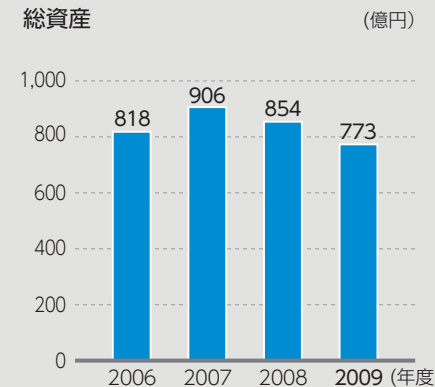
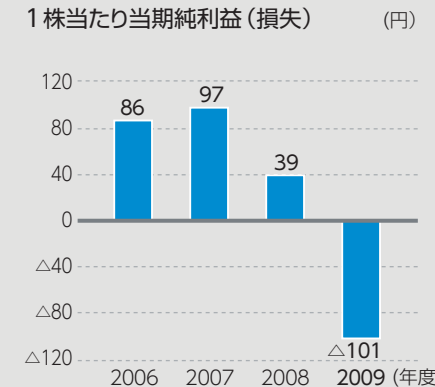
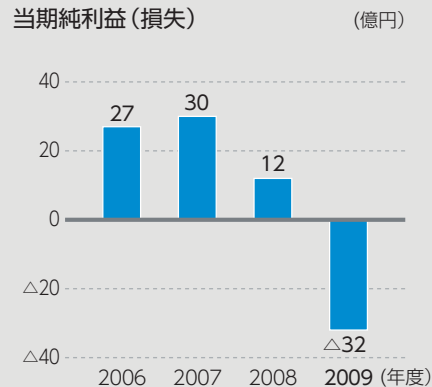
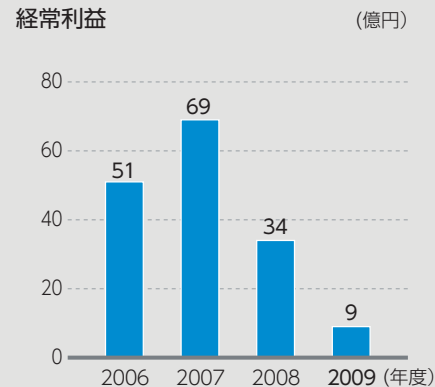
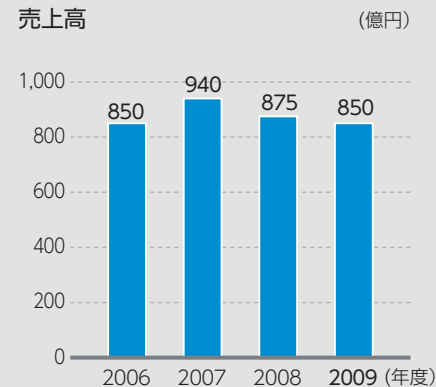
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年5月

代表取締役社長
古野幸男



連結業績ハイライト



船用電子機器部門

625億9,800万円
(前年同期比9.0%減)



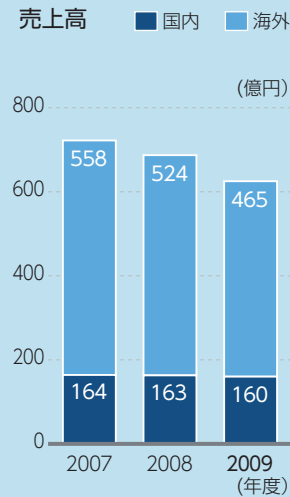
総合航海システム「VOYAGER」

国内

- 顧客の設備投資抑制が継続する環境下で、商船市場の売上が減少しました。
- 漁船市場およびプレジャーボート市場でも売上が伸び悩みました。

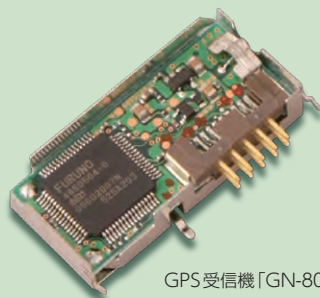
海外

- プレジャーボート市場は、主要市場である北米および欧州で需要が大幅に落ち込んだことにより、売上が大幅に減少しました。
- 商船市場もリプレース需要が冷え込んだことにより、欧州やアジアなどで売上が減少しました。



産業用電子機器部門

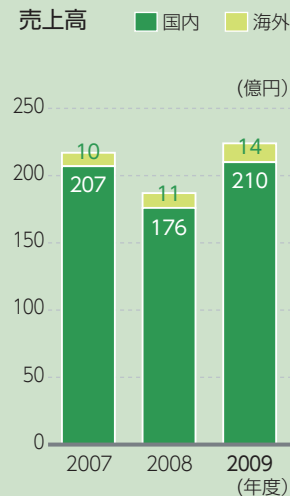
224億7,100万円
(前年同期比19.7%増)



GPS受信機「GN-80」

国内

- 自動車関連市場の悪化が響き、GPS(全地球測位システム)関連機器の売上が低調に推移しました。
- ETC車載器の売上が、高速道路の料金割引制度を背景に、大幅に増加しました。
- 医療用機器の分野で大型の生化学分析装置の販売が好調に推移し、売上が増加しました。



「海底から宇宙まで」
FURUNO製品紹介

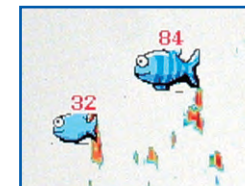
02

魚群探知機

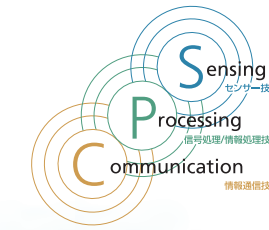
海中の魚群を正確に発見する
魚群探知機が、勘と経験に頼る
漁業に革命をもたらしました。

魚群探知機は、物体に当たると反射する超音波の性質を利用して作られています。船底から超音波を放射すると、毎秒1500mもの速さで海中を垂直に進みます。それが魚群に当たって返ってくるまでの時間を測ることで、魚群までの距離を正確に導き出すことができます。魚群探知機は、その反射波の強さと時間の関係を画面上に表示することで、魚の有無や位置を知らせるのです。この機器を世界で初めて実用化したのが、古野電気です。魚群探知機の開発によって、それまで勘と経験が頼りであった漁業は劇的に進化しました。当社の原点であるとともに、いまや漁業に不可欠な機器となっています。

5.6型2周波カラー液晶魚群探知機 FCV-620



魚の大きさをセンチ単位で判別。水深2mから100mの間で、10cmから199cmまでの魚のサイズがわかります。また、独自の見やすい「フィッシュマーク表示」で、視覚的に楽しく魚の反応を見ていただけます。



「S・P・Cテクノロジー」

Sensing Technology (センサー技術)、Processing Technology (信号処理/情報処理技術)、Communication Technology (情報通信技術)という古野電気の事業にとって不可欠な3つの技術。この頭文字をとって名づけた「S・P・Cテクノロジー」が古野電気のコアコンピタンスです。



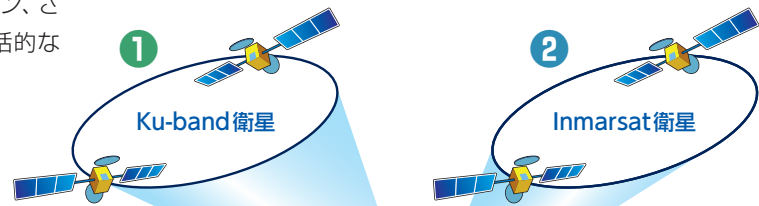
高速ブロードバンド通信を世界の航路で —船舶向け衛星通信事業を本格展開—

「洋上からの電話やインターネット利用をより便利に」というお客様の声に応じて、古野電気は船舶向け衛星通信事業に参入しています。これまで行ってきた衛星通信機器の製造販売に加えて、このたび新たに通信回線 (Airtime) を提供するサービス「セーフコムネット」を開始しました。衛星通信機器の品揃えも拡充し、国内外でさらなる事業の拡大を推進しています。

衛星通信の新サービス「セーフコムネット」

船舶用衛星通信装置を用いて、船陸間および船舶間でのブロードバンド環境を提供する通信総合サービスです。ハードウェア (通信機器) の販売に加え、通信回線やアプリケーション、さらにはワールドワイドなフィールドサービスも含めた包括的な

サービスを一つの窓口で提供します。「VSAT (ヴィサット)」、「インマルサットフリートブロードバンド」の2種類のサービスをご用意しています。



① VSAT

Ku帯*を利用した高速通信サービス。最大1Mbpsという大容量の高速ブロードバンド通信を可能にしています。常時接続なので、陸上と同じ感覚でメールチェックやインターネット接続ができ、船陸間の安全な通信やイントラネット利用、IP電話、海図アップデート、気象情報受信、航行監視など多様なアプリケーションを導入できます。

*無線通信で用いられる周波数帯域のうち、12GHz ~ 18GHzの帯域

② インマルサットフリートブロードバンド

インマルサット (国際海事衛星機構) による最新の第4世代衛星通信サービスに対応。最大432kbpsの高速通信を実現しました。悪天候などの環境に左右されず、安定した通信が可能です。また従来に比べて大幅に安い通信料金で、高品質の音声通信とデータ通信の同時使用も可能にしています。

■インターネット、メール、IP電話を活用



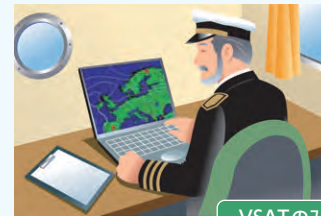
e-mail、IP電話を使って連絡を取ることや、写真を送付することができます。また、インターネットで最新ニュースを閲覧することができます。

■陸上からのリモートトラブルシューティング



船舶のエンジンや航海機器に不具合が起こった時には、陸上のエンジンメーカー、航海機器メーカーの技術者との間で、迅速に状況を確認することができます。

■気象情報、チャート情報をリアルタイムに



海図情報や気象情報をリアルタイムでアップデートできます。それをもとに燃料効率の高いルート更新が可能になります。

※船内にすでに搭載されている機器に依存します。

■インターネット、社内ネットワークへの常時接続



インターネットへの常時接続をベースとして、安全性の高いVPN*を通じ、社内ネットワークに接続できます。

*Virtual Private Network

フルノ・ブロードバンド・サービスセンターを設立

2009年12月、フルノデンマークの子会社として、「セーフコムネット」を提供する「フルノ・ブロードバンド・サービスセンター (FBS)」を設立しました。ヨーロッパ、中近東、アフリカ、北米市場において、通信機器および通信回線の販売、サービスを担当します。古野電気が担当する日本国内、アジア、南米、オセアニアなどの国々を含め、ワールドワイドなサービスネットワークが確立されました。

船舶向け衛星通信機器の品揃えを拡充

インマルサットによる最新の衛星通信サービス対応の最新型通信機器2種、および「VSAT」の新型アンテナを開発しました。「VSAT」のアンテナについては、三菱電機株式会社の技術協力により、自社ブランドの高性能アンテナの製品化に成功しました。2009年10月1日より受注を開始しています。



VSAT用アンテナ FV-100

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2009年2月28日現在	2010年2月28日現在
流動資産	66,254	58,708
固定資産	19,239	18,592
有形固定資産	9,744	10,389
無形固定資産	1,132	1,063
投資その他の資産	8,363	7,139
資産合計	85,494	77,301
流動負債	36,289	28,537
固定負債	11,718	14,638
負債合計	48,008	43,176
株主資本	40,316	36,695
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	22,885	19,265
自己株式	△178	△178
評価・換算差額等	△3,259	△2,990
少数株主持分	428	420
純資産合計	37,486	34,125
負債及び純資産合計	85,494	77,301

※連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

配当について

当社は、株主の皆様への配当を経営の最重要政策の一つと位置づけ、連結配当性向15%を指標とし、利益状況に応じて、内部留保の充実を勘案しつつ安定した配当を行うことを方針としております。
 当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金の1株当たり5円と合わせ、年間配当金は、1株当たり7円50銭の配当となります。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2008年3月1日から 2009年2月28日まで	2009年3月1日から 2010年2月28日まで
売上高	87,585	85,070
売上原価	56,626	60,014
売上総利益	30,958	25,056
販売費及び一般管理費	26,414	23,896
営業利益	4,544	1,159
営業外収益	806	524
営業外費用	1,873	706
経常利益	3,477	976
特別利益	561	499
特別損失	1,018	388
税金等調整前当期純利益	3,019	1,088
法人税、住民税及び事業税	2,156	438
法人税等調整額	△457	3,829
少数株主利益	89	30
当期純利益(損失)	1,231	△3,210

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2008年3月1日から 2009年2月28日まで	2009年3月1日から 2010年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314	567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,386	△2,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,584	1,544
現金及び現金同等物にかかる換算差額	△1,841	78
現金及び現金同等物の増減額	△4,497	△1
現金及び現金同等物の期首残高	16,063	11,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	248	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,813	11,812

■ 株式状況 (2010年2月28日現在)

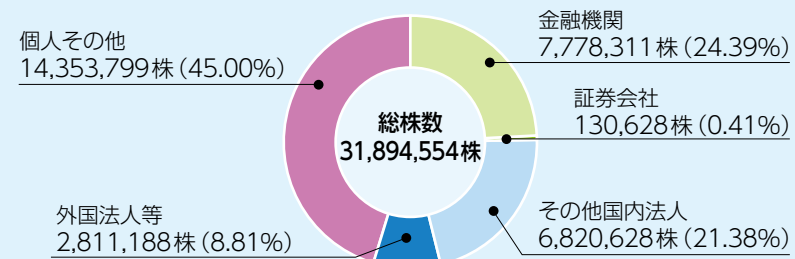
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	31,894,554株
株主数	5,543名

■ 大株主の状況 (2010年2月28日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
古野興産株式会社	4,697	14.89
第一生命保険相互会社	1,000	3.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	992	3.15
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	942	2.99
古野清孝	939	2.98
古野電気取引先持株会	857	2.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	801	2.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	732	2.32
古野清賢	600	1.90
エコー興産有限公司	560	1.78

※持株比率は、自己株式349,221株を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況 (2010年2月28日現在)



※個人その他には、自己株式1名・349,221株(1.09%)を含んでおります。

■ 会社概要 (2010年2月28日現在)

社名	古野電気株式会社
英文	FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
設立年月日	1951年(昭和26年)5月23日
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号
電話番号	0798-65-2111(代表)
資本金	7,534,542,650円
主な事業	船用電子機器および産業用電子機器などの製造販売
従業員数	2,687名(連結) 1,756名(個別)
生産/研究開発拠点	三木工場・フルノINTセンター・西宮事業所
国内販売拠点	兵庫・北海道・青森・宮城・千葉・東京・石川・静岡・愛知・三重・和歌山・鳥取・広島・山口・徳島・愛媛・高知・福岡・長崎・宮崎・鹿児島・沖縄
海外拠点	アメリカ・デンマーク・フィンランド・ギリシャ・オランダ・スペイン・フランス・イギリス・ノルウェー・ロシア・スウェーデン・ポーランド・ドイツ・中国・シンガポール

■ 役員 (2010年5月26日現在)

代表取締役会長	古野清之
代表取締役社長	古野幸男
専務取締役	森博行
常務取締役	谷垣英敏
常務取締役	飯野博司
常務取締役	小池宗之
常務取締役	井澤亮三
取締役	和田豊
取締役	石原真次
取締役	矮松一磨
常勤監査役	坂井譲
社外監査役	家近正直
社外監査役	吉本健一
社外監査役	小美野廣行